

政治参加の計量分析

——政治的動員の構造——

三 船 毅

要 約

合理的選択理論においては、選挙での市民の行動は政党・政治家の提示する政策の期待効用差を効用を計算し行動する。しかしながら、多くの理論的分析の結論としてはオルソン問題と同様の結論に帰結し、投票する人は少なくなってしまうのである。では、この功利主義的モデルと現実の市民の参加行動の違いはどこに求められるのであろうか。このオルソン問題の解決策としては、参加に対する報酬、強制的動員などが考えられる。しかし、現実には報酬や強制的動員は存在しているとは考え難いが、Obershall (1978) のいう緩やかな連帯からくる動員の可能性はある。選挙における動員は基本的には民主主義の理念に反するものである。しかし、多くの経験的分析からは選挙における動員の可能性は、日本だけでなく欧米の研究事例からもみることができる。本報告は、従来の合理的投票参加理論に新たに動員という分析視覚を付与することにより、資源動員路の枠組みを踏まえて、投票参加行動における動員の問題を分析するものである。

Obershall (1978) はオルソン問題を連帯集団 (社会的ネットワーク) の視点から解決を試みており、既存の集団構造が存在すれば、運動への動員コストが逓減するという議論を展開している。また、Hechter (1987) は成員が集団に依存するほど、そして成員に対するコントロールが有効なほど高まるとしている。また、近年ではColeman (1994) がSocialCapitalとして定義し、人間行動への多様な分析視覚を提供している。本稿では、これらの議論を踏まえ、選挙を個人的な選択だけでなく、その社会内部の集団による動員の競争として捉える。そして、個人の政策選好と政党投票の違いから、実際にはどのくらいの割合で動員されている可能性があるのか、そして、動員されている可能性のある人々は社会集団に属することにより、参加コストを減少させることが可能なのかを検証し、投票参加行動における動員のメカニズムを解明する。

第1節：問題意識

1. 1 政治参加と動員

政治参加に関する研究は、古典的な理論研究から、Verba, Nie and Kim (1987), Milbrath (1976) に代表される仮説・演繹的手法による計量分析、そして合理的選択理論を用いた多くの Downsian の投票参加モデル、Enelow and Hinich (1984) の空間モデル、Palfrey and Rosenthal (1985) 等の研究をはじめとして多くある。しかしこれらの研究のなかで参加と動員かをどのように区別するかは必ずしも統一的な見解が出ているわけでない。参加民主主義理論といわれる理論群のなかでは、参加はあくまでも自律的なものであり、支持の代価としての参加は参加ではないとするものもある (Pranger 1972)。また、Verba, Nie and Kim (1978), Milbrath (1976) は政治参加の定義において動員も参加に含めるとしているが、彼らは決して動員という問題を軽視しているのではない。彼らがこのような消極的な定義を用いる背景には調査、分析方法において、明確に動員と参加を分離することができなかったという事情がある。しかしながら、彼らの論文のなかでは動員の問題を十分認識している。このようにみてくると決して「動員」という問題が軽んじられてきたわけではないことがわかるであろう。

現代の民主主義体制の下ではかつてのヒトラーやムッソリーニのファシズム、第二次大戦下の日本の大政翼賛会の翼賛選挙のような国家と政府が一丸となって国民をなかば強制的に動員するようなことは希であろう。しかしながら民主主義体制が不完全な国家では「動員」という問題が大きくなることもある。Verba 等は民主主義が発達した国家においては「動員」よりも「平等性」がいかに確保されているかが問題になるとしているがそのとおりであり (Verba, Nie and Kim, 1978), 民主化過程の多くの国々で「動員」がその国々の様々な体制に府の遺産を残してきている^{註1}。しかし動員という問題はそれだけにとどまるのであろうか。

1. 2 動員はなぜ起こるのか

民主主義国家において政党制が存在し、複数の政党あるところでは、ある政党の支持者が選挙に際して、他の有権者に対して自分の支持する政党に投票を依頼することはめずらしいことではない。政党は本来私的結社であり、公権力の獲得をめざす集団である。しかしながらそこには、公的な義務や責任を果たすこととから、「政党とは、全員が同意しているある特定の原理に基づき、共同の努力によって国民的利益を推進するために結集した人々のあつまりである。」という E. バークの民主主義の理念に基づいた定義がある。

だが、選挙における政党の行動にはいつも胡散臭いイメージがつきまとうことも事実である。これは近代市民社会から大衆社会への移行後、民主主義社会にもっとも大きい災いをもたらしたものが、ファシズムであり、ヒトラーが政権獲得のために大衆を動員したのがもっとも顕著なものであろう。これは、欧米の政党にだけみられる現象ではない。日本においても、政府・政党による有権者の動員という問題は、議会政治が始まってから問題であったこ

とはいってもなく、戦前は大正デモクラシー末期から第二次世界大戦における国家総動員態勢までがあるであろうし、戦後は55年体制下における農村部における集票構造が動員の問題として提起されてきた。しかし、ここで民主主義の政治体制を見ると、そこでは政党制が一つの基本であり、選挙において複数の政党が競合し、選挙での勝利をめざして市民を動員するのである。

1. 3 動員の問題点

では、「動員」の何が問題なのであるだろうか。民主主義の前提にしたがえば、政党が選挙において、市民を動員しようとすることは当然である。では動員される市民の方に問題があるのだろうか。Pranger (1972) は「支持の代価としての参加は参加ではない」としているが、その背景には参加の代価としての利益配分の構造があるからであり、民主主義が理想とした自律した市民による積極的な参加がみられないから彼は論じるのである。そして日本の選挙における動員の問題も農村における問題もその点から多くは論じられてきたように思われる(京極 1968) (杣 1963)。

では、一体動員による参加の何が問題になるのであるだろうか。民主主義システムにおける選挙のあり方は、自律した市民が自分の政策選好に最も近い政党に投票することを前提としており、功利主義的システムを前提としているのである。また、これは当然政党がいかなるものかと密接に関わる問題でもある。政党は本来伝統的に私的な結社であり、私的利益追求のために、他の人々や社会全体の利益の犠牲において政治過程を支配するものとみなされてきた。しかし、このようなイメージは E. パークにより理論的に再定義されることになり、国民的利益の推進によりその活動に正統性が与えられるのである。

したがって、選挙において政党が支持者を投票に駆り立てることは当然のことである。しかし、動員の過程で市民がその政党の政策を認知し、それに基づいて投票するのならば、問題はないであろう。しかし、支持者でない人々、その政党の政策に関して支持していない人々や、政策を知らない人々を動員するとしたらどうであろうか。本稿は、選挙において市民の投票参加において政党の動員がどのように行われているかを検証するものである。

1. 4 用いるデータ

本稿で使用するデータはリヴァイアサン・データバンク所蔵の「JABISS (研究代表：綿貫譲治，三宅一郎，公平慎策，スコット C. フラナガン，ブラッドレー M. リチャードソン)」(1976 年の衆議院選挙調査)，「JES (研究代表：綿貫譲治，三宅一郎，蒲島郁夫，猪口孝)」(1983 年の衆議院選挙調査)，「選挙に関する全国意識調査 (研究代表：綿貫譲治，蒲島郁夫)」(1986 年の衆議院選挙調査) を用いる。

第2節：動員の定義

2.1 動員の理論

動員という言葉の基本的な意味は軍事的なものからきており、軍が何らかの計画を遂行するために必要な資源を投入することを意味するものであった。それが転じて、国家や諸団体が、何らかの計画を遂行する上で必要な資源を用いるという意味になったのである。選挙において政党が選挙に勝利するために必要な資源を用いる、つまり選挙運動では政党や候補者の得票拡大のために運動員が他者を勧誘したり、ビラを配ったりすることが含まれるであろう。

このように組織が人々を、或る特定の目的のために利用する「動員」はどのように理論化されてきているのであろうか。

合理的選択理論の中では、この「動員」の問題は一つには資源動員論問により論じられており、政治参加研究はこれから多くの示唆を与えられる。資源動員論は社会運動を研究対象とするなかで、「合理性」を全面に打ち立てることにより、従来の社会運動論と一線を画していることは多くの研究者が整理している。高橋 (1985)、佐藤 (1991) によれば、資源動員論以前の古典的社会運動論においては (1) 社会心理的アプローチ、(2) 社会システム・アプローチ、(3) 大衆社会アプローチの3つに大別できる。社会心理的アプローチは、期待上昇仮説、相対的剥奪仮説、上昇・下降仮説、地位不整合仮説など、運動への参加動機に着目したアプローチである。社会システム・アプローチは、スメルサーの集合行動論を基礎とするものであり、集合行為を社会システムの構造適ひずみ (ストレン) や逆機能の結果であるとしてとらえるものである。大衆社会アプローチは、中間集団の崩壊により孤立化した個人が運動に参加するというものである。

資源動員論はこのような古典的モデルに挑戦するという形で登場してきたものである。この資源動員論の特徴は塩原 (1989) により五つの基本的な考えにまとめられている。

- (1) 社会のひずみや不満・苦情は社会の中に常に広範囲に存在しているから、社会運動の発生を説明する変数として有効ではない。
- (2) 社会運動は、人々の心理的緊張の解除といった社会心理的現象としてではなく、政治的現象として扱うべきである。
- (3) 社会運動は基本的に組織現象である。それゆえ組織形成。逃走。組織維持に関して、資源の利用可能性が問題になる。
- (4) 社会解体によって原子化された個人は動員コストが高い。逆に、連帯が保たれている場合の動員コストは低い。
- (5) 運動は非合理的な社会心理の放出ではなく、集合的利益を獲得するための戦略の所産である。そしてその選択は、集合的利益を獲得するためのコストと集合的利益から得られる利益の比較計算によってなされる。

以上の整理からわかるように、資源動員論は基本的に社会運動を「合理的」なものとして

とらえてる。古典的モデルは相対的に社会運動を非合理的なものとして捉えてきたのに対して、資源動員論は運動組織と運動参加者個人の両者を合理的だと考え、自分が自ら合理的に判断して運動への参加／不参加を決定するのである。このように資源動員論は人間行動の原理としてあえて合理性を仮定することにより、人間行動・社会現象の説明が現象ごとにアドホックになる危険性を回避しているのである。しかし、運動への参加者が合理的だと仮定すると結果として、フリーライダーが発生するのではないかという「オルソン問題」が生じるのである（長谷川 1985, 塩原 1989, 片桐 1989, 佐藤 1991）。

オルソン問題は、基本的には集合財供給に関する問題である。Olson (1965) の議論にしたがって、合理性の仮定を前提としたならば、集合財供給のためには集団の規模が小さいか、選択的誘因または強制が存在する必要がある。これを社会運動に当てはめると、社会運動が生じるためには運動の規模が小さいか、参加者にのみ何らかの報酬が与えられるか、強制的動員が行われるかのいずれかが必要である。しかし、現実には公民権運動や女性解放運動などの大規模かつ選択的誘因や、強制存在しない運動が存在し（長谷川 1985）、オルソン問題は、社会現象としての社会運動を説明することは不可能である。

この問題の解消のために木村 (1991) はオルソン問題を「集団規模が大きくなればなるほど集合財の最適供給量と実際の供給量との差が増大しやすくなるとどうしていえるのか、という問題を理論的に考察すること」と再定義し、N人ゲーム理論による考察の中で、合理的人間を仮定しても参加する人々がいて、運動が成功する可能性を示唆している。したがって、オルソン問題は必ずしもいつも生じるわけではない。では一体どのようなときに合理的個人が運動に参加するのであろうか。この問題に対して佐藤 (1991) はオルソン問題を「合理的な行為者が運動の成果にただ乗り使用としないで運動に参加するのはなぜか」という問題におきかえている。この問題に関する回答は長谷川 (1985) によれば三つのアプローチがあるとしている。(1) 個人は孤立しているのではなく、連帯集団（社会ネットワーク）に帰属している。そしてこの帰属により運動への動員コストが逓減する。(2) 個人は同質的ではない。普通の人よりも集合財の獲得に強い利害関心を持つ「政治的企業家」が存在し、これが社会運動を牽引する。(3) 個人が社会運動に参加するのは、選択的誘因ではなく、連帯による共通利益の意識化と集合行為の機会が作り出されるからである。

長谷川 (1985) によれば、この中で (1) と (2) はオルソン流の合理性仮定を前提とするが、(3) は合理性を前提としないものである。(3) の代表的なものは Fireman and Gamson (1979) であり、コストベネフィットによる連帯でなく、運動参加者の意識変容を強調するものであり、功利主義モデルを自己利益にだけ基づいて行動する人間に限定している。本来、功利主義は自己の効用を極大化するように合理的行動とる人間であり、彼らのいう功利主義は利己主義であり、二つを混同しているという批判もある（佐藤 1991）。この功利主義モデルの枠組みに連帯集団を導入しオルソン問題の解決を試みたのが Obershall (1978) であり、オルソン問題解決法の (1) 個人が社会的ネットワークに帰属するがゆえに、個人の動員コストが逓

減し、オルソン問題が発生しないというものである。これらの議論は政治参加の分析においても非常に有効な枠組みを与えてくれるであろう。なぜなら、選挙は政党という集団が競合し有権者を動員して得票を競うという形に操作的に定義することにより、資源動員論の枠組みを適用できるようになる。本稿ではこの分析枠組みを用いて展開していくことにする。

では、日本政治研究の中で選挙における動員の問題はどのように扱われてきたのであろうか。京極は1947年から1958年までの六回の衆議院選挙の分析から、都市と農村部の構造的背景をみながら次のように動員の状況を論じている。「農村の方が投票率が高いという事実の説明は、おそらく、農村の方が有権者の『駆り出し』、あるいは動員が徹底している、という一般的な事情にもとめられるであろう。自発的な市民ないし、公衆という人間像を想定するならば、その高い政治意識からして、個々人が必ず自発的・自律的に投票し、従って、何らかの単位でまとめた場合、このような人々の住む地区が高い投票率を示す、と考えて差支えない。しかし、我々の知る限りの調査報告によれば、農村的選挙区に自発的な市民ないし公衆という人間像に対応するよう投票者が最も多く、大都市的選挙に最も少ない、しかも、これが六回の総選挙の間を通じて、日本社会の持続的特質であった、と考えることはまず無理である。従って、棄権率が示すこの地域差は、むしろ有権者動員の効率を示す指標として捉えなければならない(京極 1968 pp. 196-97)。」

また、綿貫は日本の政治参加の命題として次の三つをあげている。(1) 農村部における政治参加は、都市部よりも高い。農村での高い参加度は、参加それ自体の意義を強要する社会的圧力や社会規範の結果といえる。ゆえに、農村部での高い政治参加は、政治的関心の高さの反映とはいえない。(2) 都市部住民は一般的にいて、農村部よりも政治的関心は高くなる。しかし、日本の都市部住民には、共同体意識が見られず、自発的に結社に加わることも少なく、虚脱感が蔓延しているため、政治的関心の高さが、そのまま政治参加に結び付くことはない。(3) このように、日本の政治参加の態様は、農村部での高度な動員(政治的関心は低い、参加度は高い)と、都市部での高度な疎外感(政治的関心は高いが参加度は低い)というふうに性格付けられる。昨今、経済は現象的には繁栄し、政治も一見安定しているようだが、日本における民主主義は、その政治参加の構造に見られるような、矛盾と緊張に、今もなおさいなまされている(綿貫 1976 pp. 214-215)。

この二人に代表されるように、日本の政治学研究者は動員を、共同体内部の過密性からくる、または逆に疎外感と自発性の少なさに由来するものとして捉えている。

2. 2 動員の二つの形態

では日本の政治状況を踏まえて、Obershall (1978) の資源動員論に基づいた運動組織の議論を展開させて本稿の分析仮説を構築していく。

まず、政党が有権者を投票へと駆り立てるのはどのような形態になるのであろうか。これには二つの形態が考えられるであろう。一つは、ある政党が自分たちの政策を支持しない有

権者までもみずからの政党に投票するように働きかけることである。有権者の側から見れば、政策を支持しない政党に対して、その政党に投票することを強要されるものであり、強制的動員といえる。当然、有権者の中には選挙のときに争点となる各政党の政策位置に関して、それを認知している者もあれば、認知していない者もいる。このときに有権者が政策を支持する政党ではなく、何らかの形で動員を受けることにより、政策を支持しない政党に投票するような場合があるであろう。この場合を強制的動員モデルとする。

次に、もう一つの動員の形態が考えられる。それは、有権者が自分の政策意見を補強されるような形で動員を受ける場合である。これは有権者の政策支持などが弱い場合に、政党から投票以来の動員を受けることにより、その政党に対して投票意向を増幅させて投票するような場合である。これは、有権者に対して投票政党を強制するものではなく、有権者の中にある政党支持、政策支持を補強する形態であり、これを補強動員モデルとしよう。以下まとめると次の二つのように動員を操作的に定義する。

動員 2つのタイプ (1) 自分の政策意見を変える投票——強制的動員モデル

(2) 自分の意見を補強して投票——補強動員モデル

では、この二つのモデルにしたがって、日本での政党による有権者の動員を分析していくが、ここで分析仮説を明確にしておく。

分析 1：動員の分析

仮説 1：強制的動員モデルでは、政党（その政党支持者）からの動員が直接に投票行動に影響を与える。

仮説 2：補強動員モデルでは、政党の（その政党支持者）からの動員が直接に投票行動を規定するのではなく、他の政治心理要因を媒介して投票行動を規定する。

分析 2：政党は既存の社会集団ネットワークを利用して、有権者のコストを削減させて有権者を動員する。

以下、分析 1 は第 4 節、第 5 節で分析をおこなう。分析 2 は第 6 節でおこなう。

第 3 節：日本人の伝統的価値観と動員 (動員の背後に潜む日本人の政治的態度)

3. 1 日本人の伝統的価値観

日本人が選挙において動員を受ける可能性が高いのは、都市部よりも農村部の方が相対的に高いことはつとにいわれてきた。農村部における動員は長年にわたって築かれ、今も残る村落の歴史的な社会構造が基本的な要因となる。それは、共同体的性格と高密度な社会的関係を特徴とし、投票などの政治参加を含めたさまざまな行動分野での同調理論を尊重する規律を培養し、同調への圧力を加えるものである（綿貫 1976 pp. 224-25）。これは、戦後の高度経済成長のなかで都市化が進展し、このような共同体的な村落が消滅したともいわれるが、

基本的にこの性格は残っている。

また、都市部においても、戦後が一段落した1960年代からは町内会が都市の再編成と共に復活してきた。町内会の復活には多くの行政・地方自治研究者は批判的な態度であった。綿貫はそれを以下のような理由によると論じている。「明治期の国家形成以来政府は能率的で有効な行政制度の素新など他の目的追及に役立つ限りにおいて、村落共同体の団結を維持してきた。町内会は政府の政策によるとよらざるとにかかわらず形成されてきたし、とりわけ1939年から1945年の日本の全体主義の動員期にはその成員になることが推進されてきた。現代日本に多数の町内会があることもその名残である(綿貫1976 pp. 224-25)。」つまり、町内会などの団体は行政府がもっともその端末機関として利用しやすいものであることが批判の対象になったのである。

このように共同体的性格を強く残した村落や町内会に取り込まれた人々にとって、これらの環境が参加行動にどのような影響を与えるのであろうか。綿貫(1976 pp. 214-15)によれば政治参加の動機は次ぎの五つに分類される。(1) 経済的・政治的利益の維持および獲得 (2) 社会的威信の維持と促進 (3) 社会的適応 (4) 理解(意味)を求める願望 (5) 個人のパーソナリティ内部の緊張の解消。このなかで(2)(3)は人々の地域社会、つまり共同体のなかにおける位置、環境に大きく依存することになる。つまり、参加は個人が地域社会内において、その社会的維新を維持、促進するために、周囲の他者から同調を求められればそれに追従し、地域社会内部での自らの地位を安泰にしようとするために参加することもあるのである。では、このような態度を端的に示すものは権威主義があげられるであろう。ここでは以下、日本人の権威主義がどのようなものであるかを分析し、投票参加との関係を考察してみる。

3. 2 日本人の権威主義と参加

図1はJABISSデータ(1976年)、JESデータ(1983年)のデータを用いて、日本人の権威主義を主成分分析で析出したものである^{#2}。

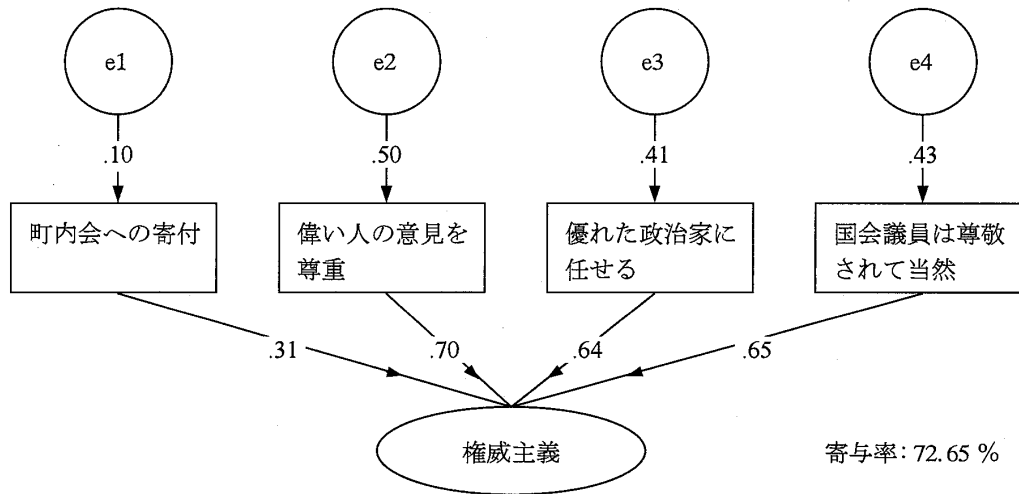
1976年と1983年の両方の時点において権威主義と各観測変数^{#3}の標準化係数は安定しており、1976年から1983年にかけての日本人の権威主義は安定している。

3. 3 権威主義と参加

では、この権威主義が日本人の投票参加・行動にどのような影響をあたえているのであろうか。ここでは、先の主成分分析により析出された主成分値を用いて、投票参加、自民党、社会党、共産党、公明党、新自由クラブへの投票において、主成分値にどのくらい差があるのかを検定してみる。

表1は、権威主義の主成分値について投票参加-棄権、自民党に投票か否かと各政党ごとに検定をしたものである。投票参加では1976年、1983年ともに権威主義に有意差がみられる。つまり、権威主義の高い方がより投票参加するということであり、権威主義が投票参加

権威主義
(1976 年)



権威主義
(1983 年)

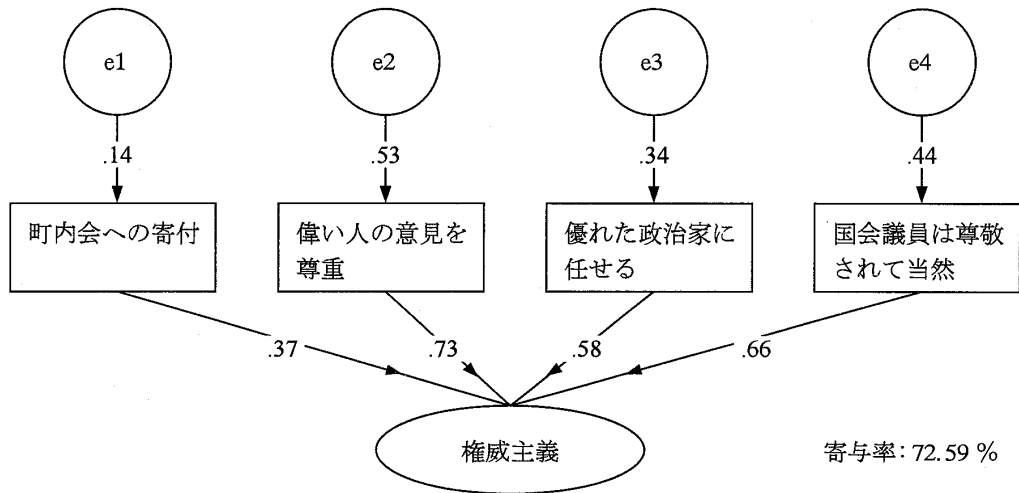


図 1 権威主義の構造

表 1 権威主義と投票の関係

政 党	1976 年	1983 年
投票参加	**	*
自民党投票	***	***
社会党投票	***	**
共産党投票	**	
公明党投票		
新自由クラブ		

*** $P < 0.005$ ** $P > 0.01$ * $P < 0.05$

の一要因となる可能性を示すものである。次ぎに、自民党への投票は1976年、1983ともに有意な差がある。これは自民党の得票の多くが農村部を中心とする共同体的性格を色濃く残す地域に依存するからであり、自民党がこの権威主義を利用して集票をおこなってきたのであろう。社会党も1976年、1983年ともに有意な差があるが、社会党の集票構造は、自民党のそれとは異なる。社会党は労働組合に大きく依存した政党であり、これは組合の組織的性格を反映したものであろう。

第4節：動員のメカニズム (1) 自分の意見を変える一強制動員モデル

4.1 政党と政策の認知

ここでは、有権者が政策支持とは異なる政党に投票する強制的動員はどれくらい起きているのかを分析していく。だがその前に、有権者が選挙においてどのくらい争点を認知しているか、そしてその争点到政策距離がもっとも近い政党、つまり政策近似政党を認知しているのかをみていく。

表2は有権者が1976年、1983年の衆議院選挙で争点を認知しているか、否かの割合を示したものである。これをみると両方の年で50%強の有権者が争点を認知していることになる。

では次に、その自分の争点態度にもっとも近い政策をもつ政策近似政党の有無を示した者が表3である。1976年ではあるとした者が47.0%、1983年では38.7%と減少している。争点の認知ができて政策近似政党の有無の推移をみる限り、政党の争点が不明瞭になってきていることがわかる。

表2：有権者の争点認知 (%)

	1976年 n=1332	1983年 n=1619
選挙で争点がある	59.6	53.5
選挙で争点はない	40.4	46.5
計	100.0	100.0

表3：有権者の政策近似政党の有無 (%)

	1976年 n=1332	1983年 n=1619
政策近似政党あり	47.0	38.7
政策近似政党なし	53.0	61.3
計	100.0	100.0

4. 2 強制動員の状況

では、日本において政策支持とは異なる政党に投票する強制的動員はどのくらい起きているのであろうか。表4は各政党の投票に対して、(1) 政策支持政党と投票政党が一致、(2) 政策支持政党が無くその政党に投票、(3) 政策支持は異なる政党だがその政党に投票、と3つに投票形態を分類し、その割合を示したものである。1976年・1983年ともに自民党と社会党以外はサンプル数が少ないので、注意してみなければならないが、各政党いずれにしても10%前後が、政策支持は異なる政党だがその政党に投票している。

表4：投票形態の分類（%）

1976 年	自民党投票 (n = 532)	社会党投票 (n = 301)	共産党投票 (n = 82)	公明党投票 (n = 66)
(1)	42.9	38.5	40.2	48.5
(2)	48.1	46.8	46.3	39.4
(3)	9.0	14.6	13.4	12.1

1983 年	自民党投票 (n = 256)	社会党投票 (n = 61)	共産党投票 (n = 9)	公明党投票 (n = 12)
(1)	23.0	31.1	66.7	25.0
(2)	63.7	60.7	11.1	75.0
(3)	13.3	8.2	22.2	0.0

従来の投票行動分析では (1) に属する人々が争点投票をおこなう有権者となる。そして、(2) に属する人々が、他の要因、例えば業績評価投票や政党支持投票をおこなう有権者ということになるであろう。しかし、(3) に属する人々の行動はどのように考えればよいのであろうか。この (3) に属する人々は自ら政策を支持する政党があるにもかかわらず、それ以外の政党に投票している。これにはさまざまな説明を加えることも可能であろう。たとえば政策支持よりも政党支持を優先させる場合である。しかし、功利主義的な行動を前提とする有権者を考えるならば、この有権者は自らのなかに多くの論理的矛盾を内包することになる。投票に関して合理性と言う観点からみるならば、最も期待効用を最大化にするのは政策ではないであろうか。従って、(3) の形態である政策支持は異なる政党だが、その政党に投票するには何らかの他者からの強制的な動員があるのではないか。

ここでは、この強制動員の有無を確認するために、各党に対する三つの投票形態を順序尺度の変数見做し^{註4}、動員の程度を説明変数として、JABISS、JESのデータで分散分析をおこなった。その結果だけ記すと1976年、1983年ともに有位な差がみられたのは、公明党であった。したがってこのような動員が起きている可能性があるのは公明党ということになる。ではつぎにこの動員のメカニズム解明し、仮説1を検証してみる。なお、メカニズムの差を対比させるために自民党についても分析をおこなう。図2-1は1976年と1983年の自民党について強制動員モデルのパス解析をおこなったものである。図2-2は同様に公

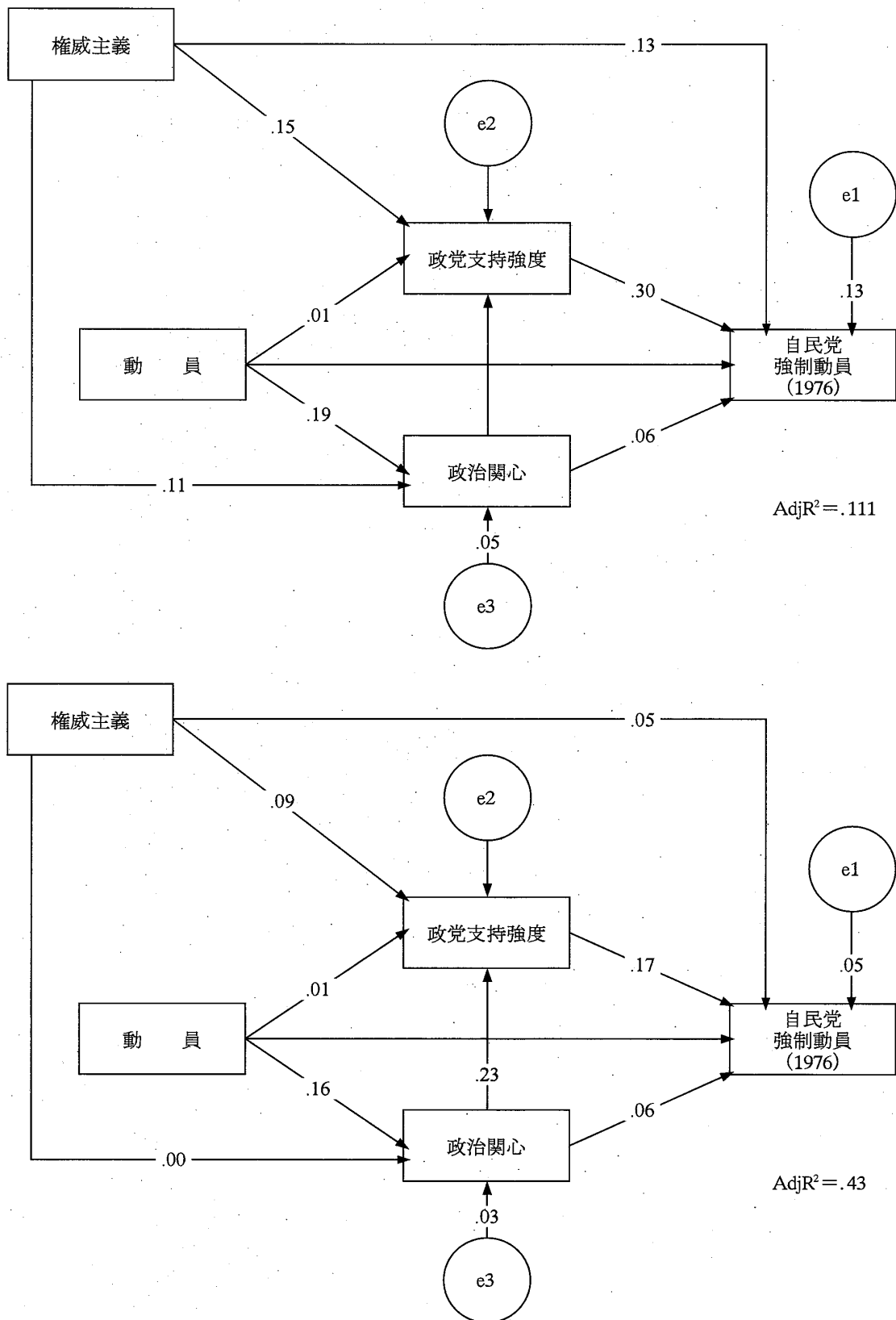


図 2—1 自民党強制動員モデル

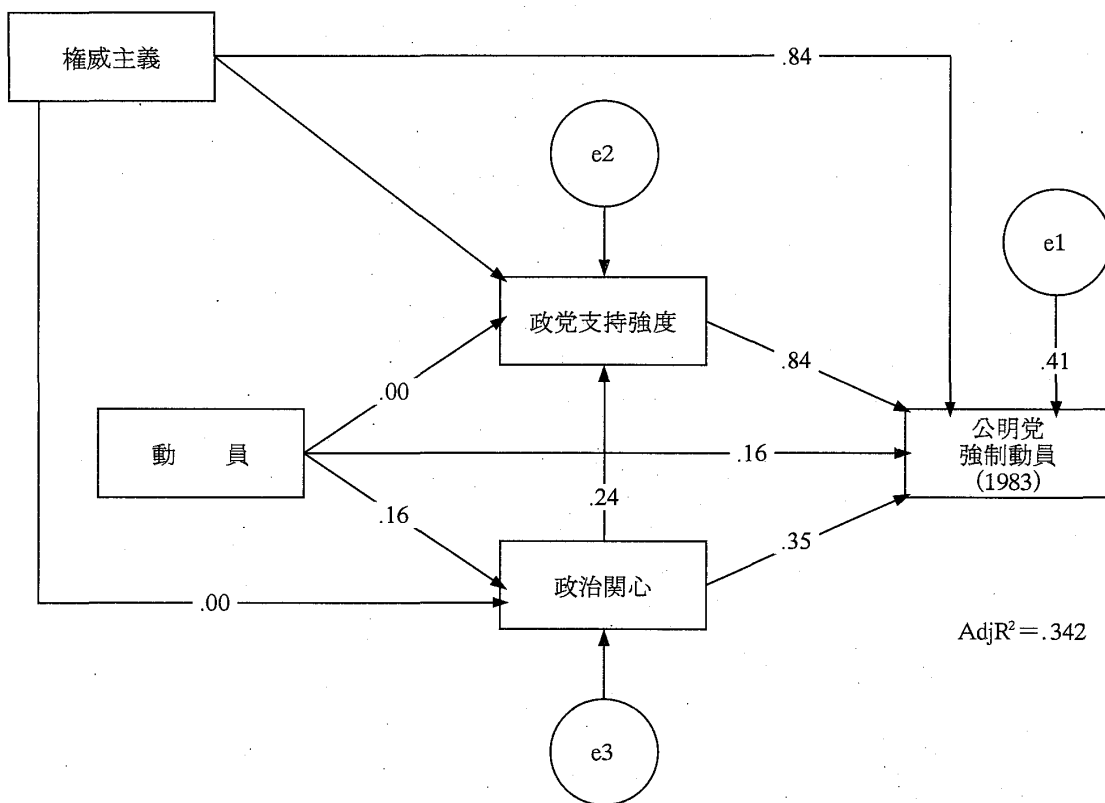
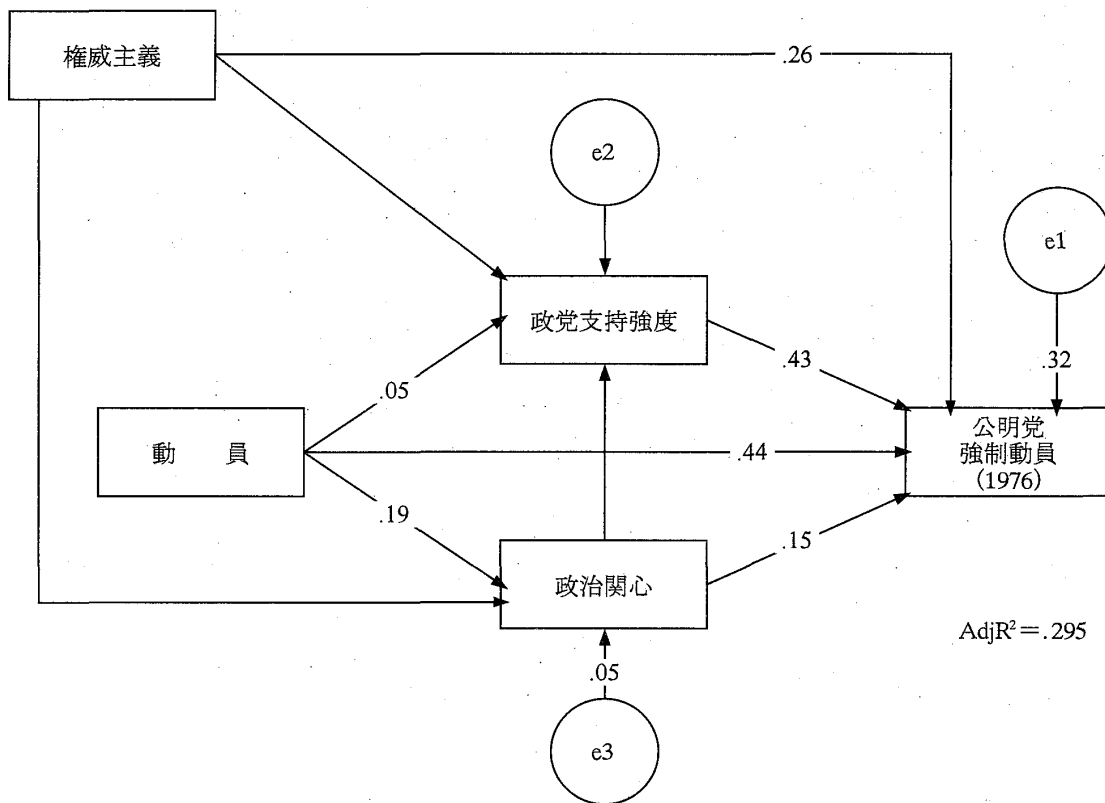


図 2-2 公明党強制動員モデル

明党についておこなったものである。

まず、図2-1の自民党では、自民党強制投票への β 係数をみると投票で強制動員にもっとも強い影響があるのは政党支持強度が低さである。しかし、図2-2の1976年の公明党のパス図では、その因果関係は大きく異なる。政党支持強度が低いのは同様であるが、動員の影響がもっとも大きく β 係数は.44である。次に権威主義の β 係数が.25とである。公明党は1983年においても同様であり、動員の β 係数が.26、権威主義の β 係数が.18であり、他の変数と比較しても強制動員に対する大きな要因となることがわかる。

したがって、自分の政策意見を無視して他の政党に投票する強制動員は、権威主義が強く、政党支持強度弱く、他者からの動員を受けることが大きな要因となる。

第5節：動員のメカニズム (2) 自分の意見を補強→補強動員モデル

5.1 分析枠組

前説では強制動員のメカニズムを検証してきた。その結果はある特定の政党に関しては他者からの動員により、自らの政策意見を変更して投票することが確認された。では、次にもう一つの動員の形態である補強動員モデルのメカニズムを分析していく。

補強モデルは、他者からの動員が直接に投票行動を規定するわけではなく、他者からの動員が政治心理的な要因（政治関心、政党支持強度）を規定し、有権者を投票に導くというモデルである。

5.2 分析

ここではJABISS（1976年）とJES（1983年）のデータを用いて、前説と同様にパス解析によりその因果構造を解析する。

図3-1は1976年と1983年の自民党の投票に対する投票を従属変数としたパス解析である。まず1976年であるが、動員から政治関心への β 係数は.19と大きい。そして政治関心から政党支持への β 係数は.38と大きい値を示し、最終的に自民党投票への β 係数は.15となっている。また、権威主義の自民党投票に対する β 係数が.22と大きい。他者からの動員効果が政治関心をより高め、関心の高さが政党支持強度を強くし、最終的に自民党投票に結び付くという因果経路が確認できる。1983年でも、動員から政治関心、政党支持強度へのパスは確認できるが、政党支持強度から自民党投票への β 係数は小さい。明確な因果経路を推定するのが困難である。しかし、両方の年を通じて分析することにより、動員が政治関心を高め、関心の高さが支持強度を強化し投票方向に向かうという経路をみることができる。

図3-2は公明党のパス解析である。この結果をみる限りでは、公明党には補強動員モデルは当てはまらないであろう。図3-3は社会党のパス解析である。社会党は自民党よりはモデルの当てはまりが悪いが、公明党よりはよく補強動員の可能性は捨てきれない。

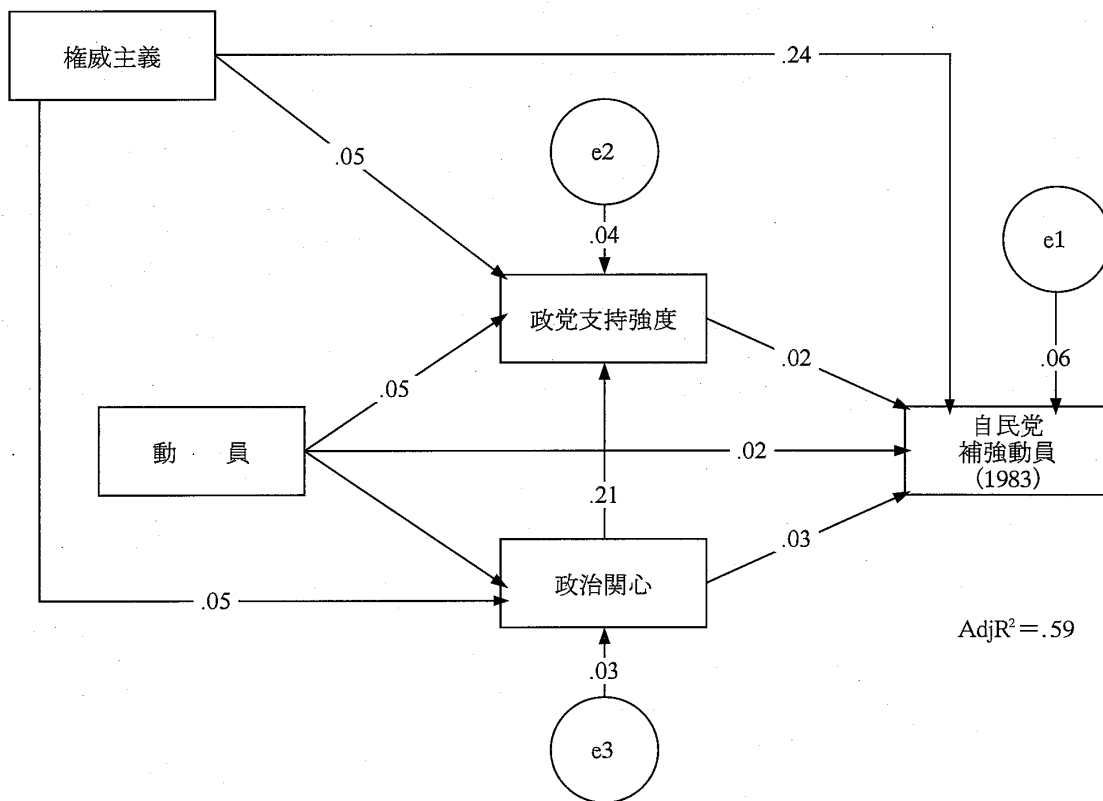
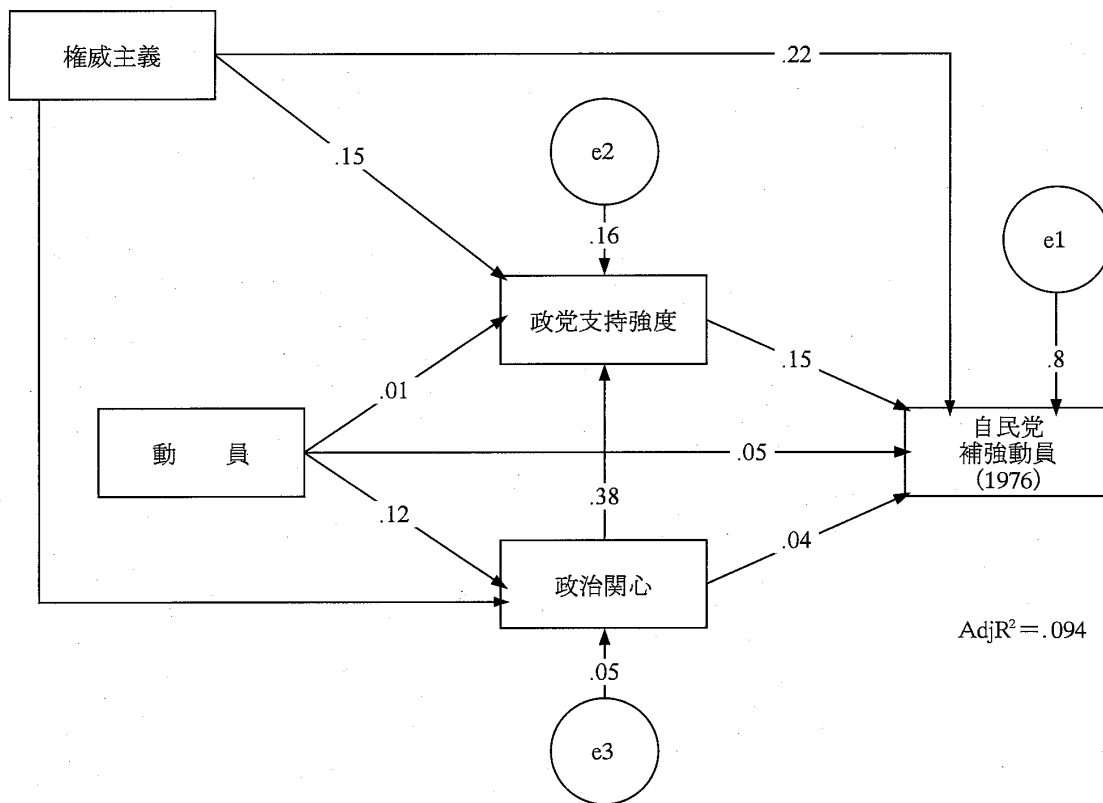


図 3—1 自民党補強動員モデル

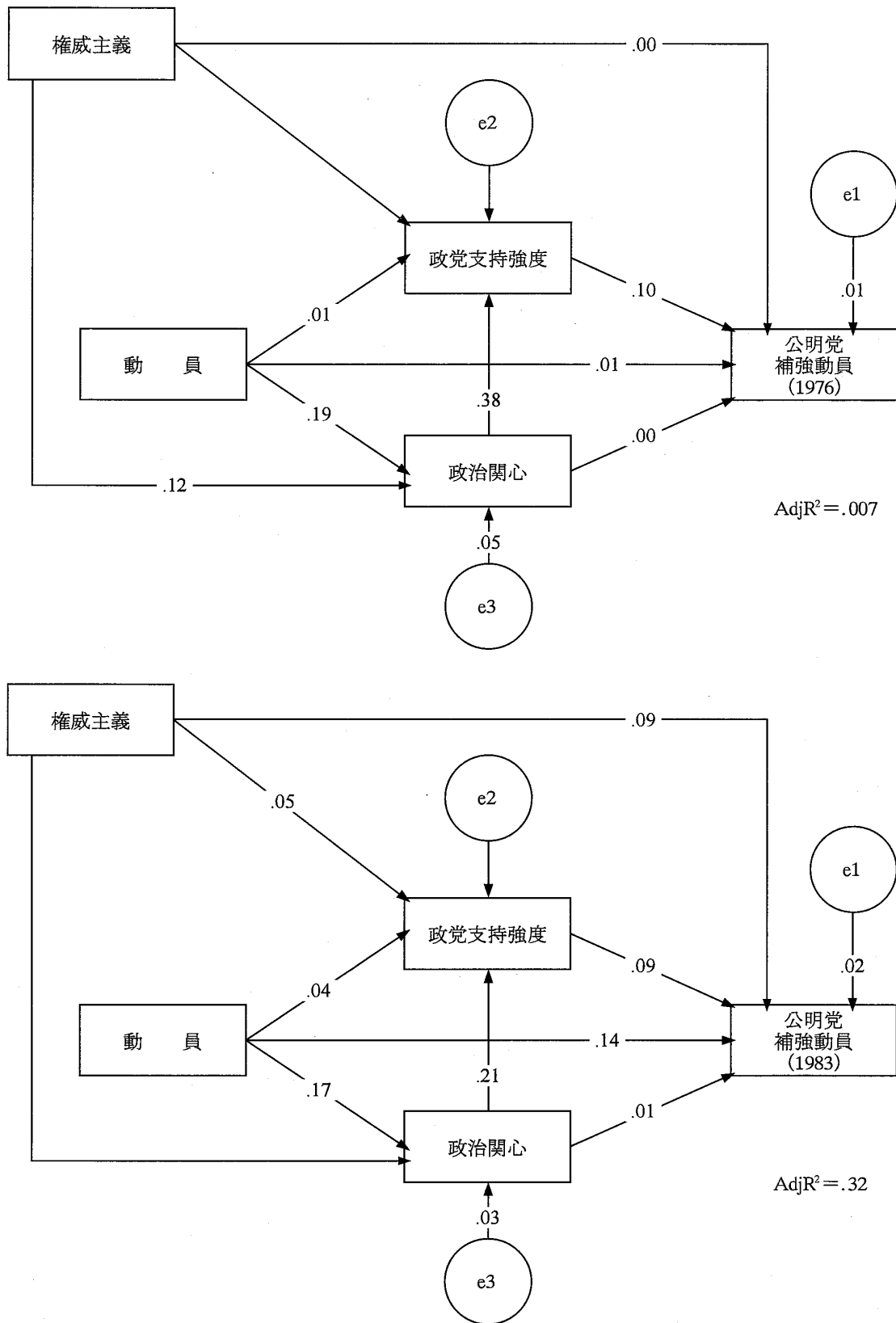


図3-2 公明党補強動員モデル

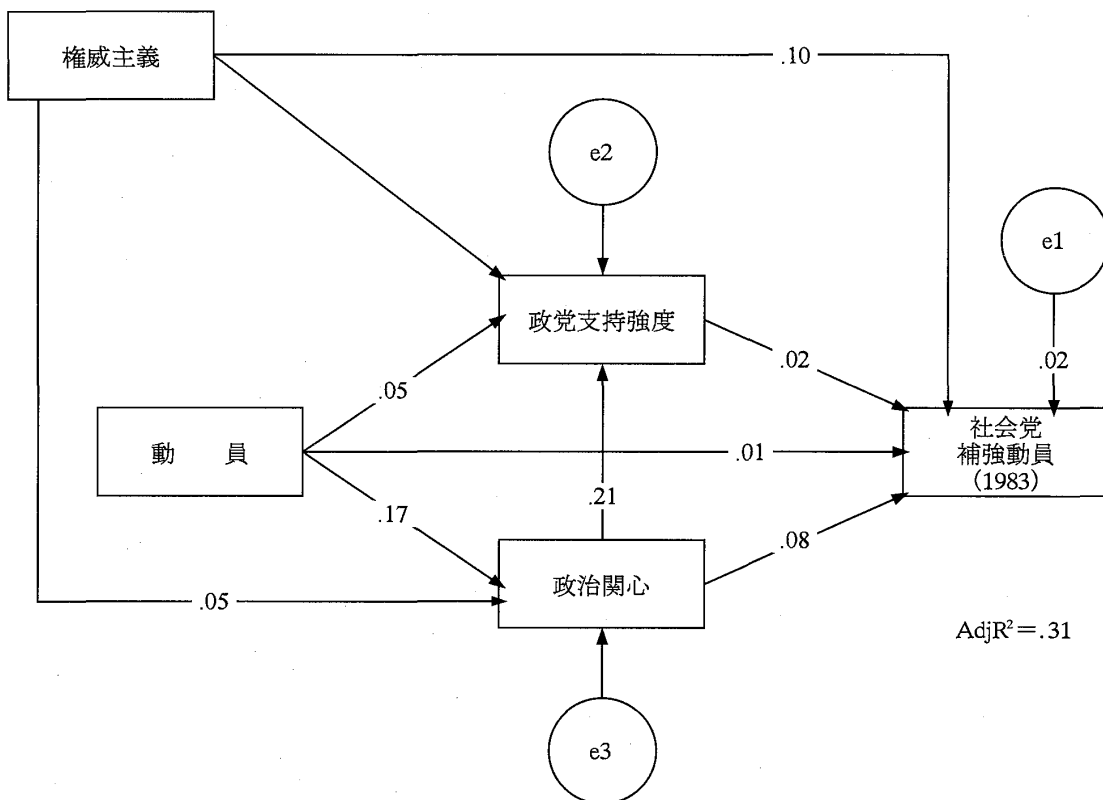
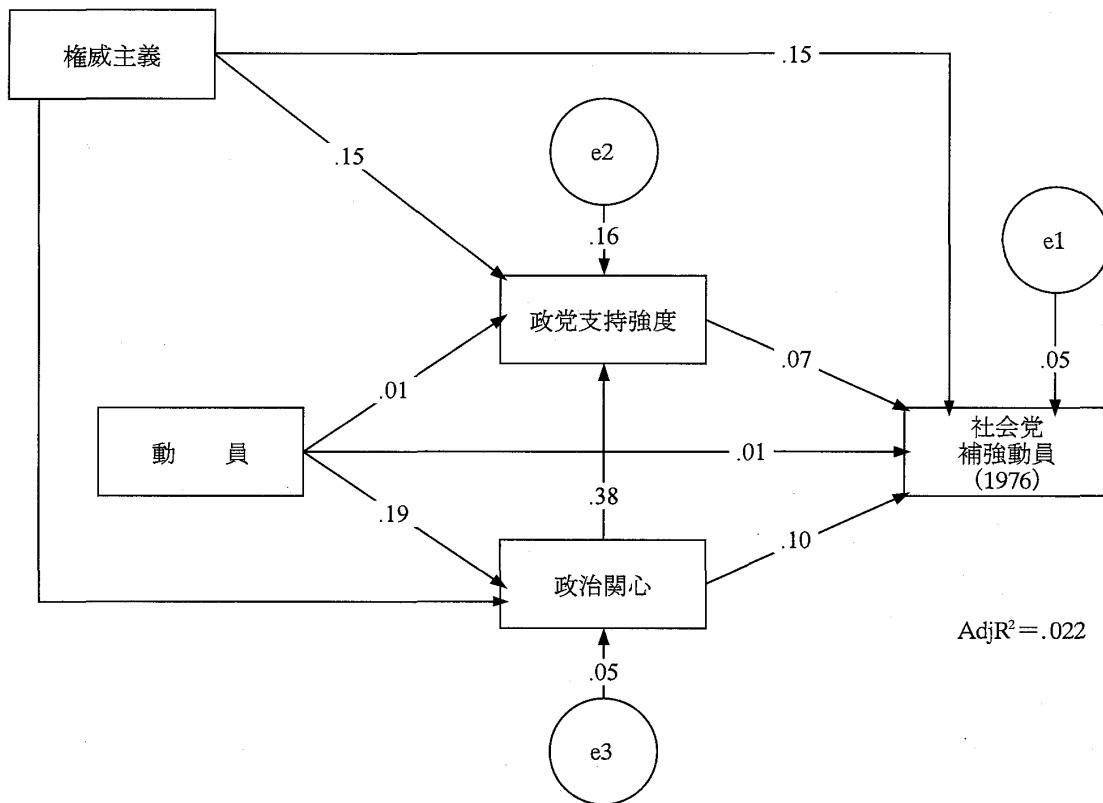


図 3—3 社会党補強動員モデル

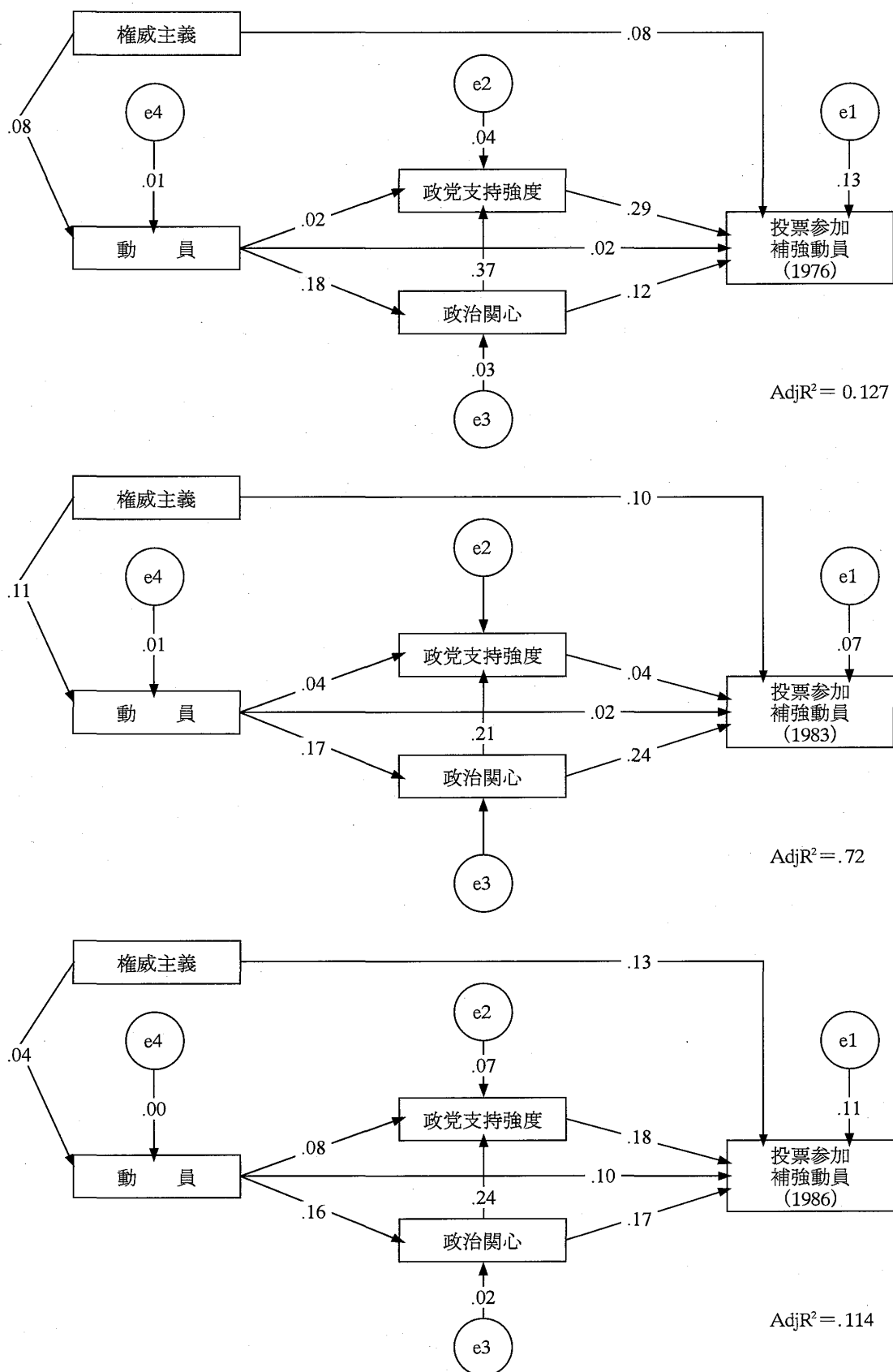


図4 投票参加補強動員モデル

では、以上自民党、社会党、公明党と三つの政党に対する補強動員の構造を分析してきた。その結果、他者からの動員が政治的関心を高め、それが政党支持強度を高め、関心と支持強度の両方が投票行動を大きく規定することがわかった。

では最後に、従属変数を各政党への投票でなく、投票—棄権として同様のパス解析をおこなってみる。ここでは1986年の「選挙に関する全国意識調査」のデータも用いて三つの時点での分析を通じてモデルの安定性を確認してみる。また、それと同時に、日本における都市—農村の動員の差異を検討するために、都市規模を変数として投入して分析をおこなう。

図4は1976年、1983年、1986年の三つの時点で、投票参加を従属変数として補強動員モデルのパス解析をおこなったものである。今までの分析では、動員から各政党までの経路は、動員—政治関心—政党支持強度（政治関心）—各政党への投票であった。1976年では、動員から政治関心への β 係数は.18、政治関心から政党支持強度への β 係数は.37、政党支持強度から投票参加への β 係数が.29である。これは各政党別にみたときの経路と同様である。都市規模から投票参加への β 係数は-.10であり、これは農村部の方が投票することを示している。また、都市規模から動員への β 係数は.11であり大都市の方が動員が多くおこなわれていることを示すものである。

1983年では、動員から政治関心への β 係数が.17、政治関心から政党支持強度への β 係数は.21と大きく、支持強度から投票参加が.04小さくなっている。逆に政治関心から投票参加への.24と大きいのが、動員が政治心理変数を大きく参加に向けさせることを確認できる。

1986年では、動員から政治関心への β 係数が.16、政治関心から政党支持強度への β 係数が.24、政党支持強度から投票参加への β 係数が.18であり、政治関心から投票参加への β 係数も.17となっている。したがって、この時点でも動員から投票参加への因果経路は動員—政治関心—政党支持強度（政治関心）—投票参加、であることが確認された。

この三つの時点を比較して、年により若干ではあるが、政党支持強度の影響が変化することがあるが、補強モデルでは、有権者が動員を受けることにより、市民はその政治関心を高め、政党支持強度を補強し、投票に向かうことが確認された。

第6節：動員とコスト低減

6.1 投票コストと動員

前節までで、強制動員モデルと、補強動員モデルの構造を三つの時点で比較しその安定性を検証してきた。しかし、このモデルのままでは、有権者は動員を受けることによりその心理的变化を引き起こして投票するモデルである。ここではオルソン問題の解決策としてだされてきた社会集団によるコスト逓減を仮説2をもとに検証していく。用いるデータは「選挙に関する全国意識調査（1986年の衆議院選挙調査）」である。

では、有権者の投票コスト意識はどのようになっているのであろうか。投票に対してのコ

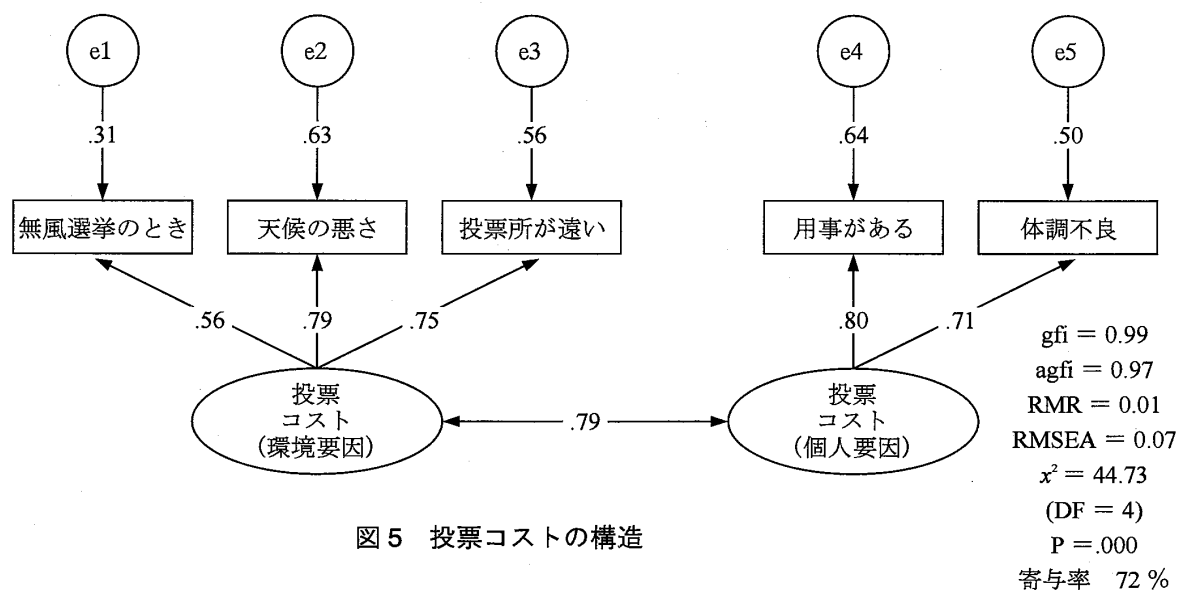


図5 投票コストの構造

スト感覚は二つあると考えられる。一つは投票日に何らかの用事があり、投票所にいけない場合である。もう一つは、自分の住宅から投票所までの距離が長かったり、天候が悪いときである。では、実際に投票コストの構造がどうなっているか、探検的因子分析でその構造をみる。図5は「無風選挙の時に選挙いくかいかないか」「天候の悪いときに選挙いくかいかないか」「投票所までの距離が長いときに選挙いくかいかないか」「投票日に用事があったときに選挙いくかいかないか」「体調が悪いときに選挙いくかいかないか」を3点尺度でできた質問の回答を検証的因子分析でみた結果である^{注5}。適合度指標をみる限りではモデルは妥当であろう^{注6}。

この結果からみると、投票コストは二つの次元から構成されていることがわかる。一つは有権者個人を取りまく選挙の環境である。これは「無風選挙の時」、「天候の悪さ」、「投票所が遠い」から構成されており、環境要因コストといえることができる。もう一つの次元は有権者の個人的な要因である。これは、「用事がある」、「体調不良」の項目から構成されており、個人要因コストといえることができる。

6.2 組織加入

ここでの分析の主眼は、社会集団への加入が有権者のコストを逓減するかどうかである。では、社会集団へ属するか否かが投票コストに有意な差をもたらすかどうかを確認してみる。表5は図5の2つのコストが組織加入か否かで有意差があるかを検定したものである。

これをみると、労働組合を除いては有意な差がみられる。ではつぎに最終的に組織加入が動員されることに影響を与え、組織加入がコストを逓減させ、それが最終的に投票参加を促すかどうか(投票コスト逓減モデル)を、パス解析で確認する。

表 5：組織加入による投票コストの差

組 織 コスト	町内会	婦人会・ 青年会	P T A	農林漁業 団体	労働組合	商工業 団体	宗教団体	同好会趣 味の団体
環境要因	***	**	***	***		***	***	***
個人要因	***	***	***	***		***	***	***

*** $P < 0.005$ ** $P > 0.01$ * $P < 0.05$

6. 3 投票コスト逓減モデル

図 6 に示すのが投票コスト逓減モデルのパス解析の結果である。まず組織加入から動員へは β 係数が.12であり、これは加入している方がより動員されることを示す。つぎに組織加入から二つの投票コストへは負の値で-.22 と-.20 となり、加入がコストを逓減させていることを示す。また動員から二つの投票コストへは負の値で-.10 と-.09 となり、動員がコストを逓減させていることを示す。そして最終的に二つのコストから投票参加へは負の値で-.19 と-.28 となっている。これは組織加入が動員を増加させ、動員と組織加入がコストを逓減させて投票参加へ導く（動員する）因果経路を示している。修正済み決定係数（AdjR²）も他のモデルよりはるかに高く.210 となっており、仮説 2 は検証された。

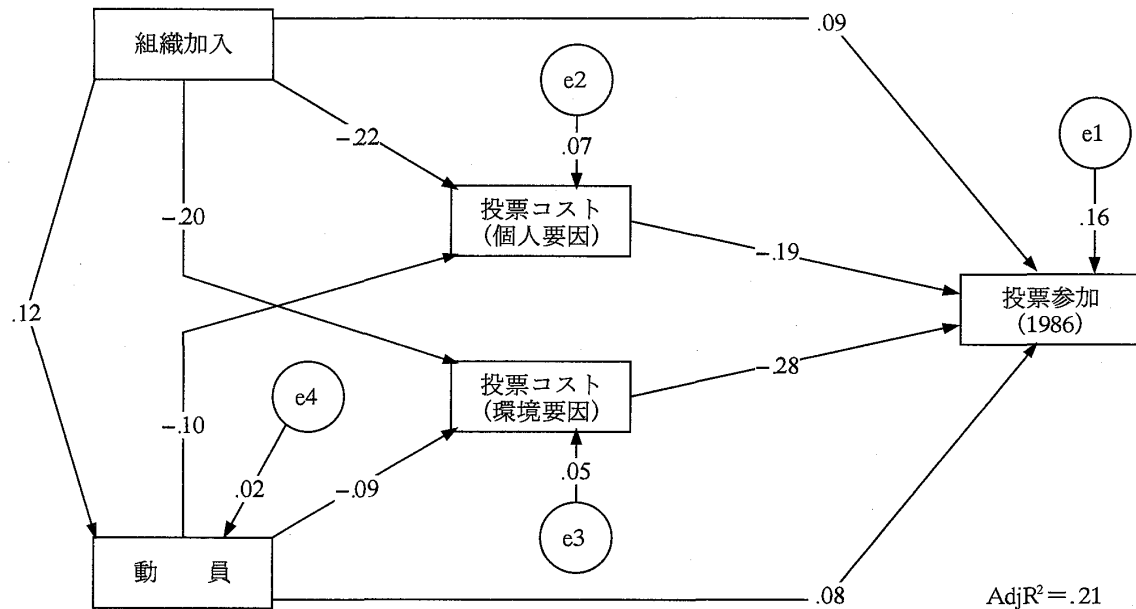


図 6 投票コスト逓減モデル

第7節：まとめ

本稿では政党による有権者の動員を資源動員論の枠組みから検証してきた。その結果社会に存在する様々な集団への加入が動員につながることを検証した。本来政党は選挙において有権者を動員するものであることは否定できない。しかし、社会集団の組織には婦人会・青年会、町内会などの準公的な機能を持つものもある。これは市民社会が大きく転換している現代において非常に大きな問題を我々に提起してくるのではないであろうか。

注

注1 例えば、現在のインドネシアの混乱はスハルト体制における開発独裁のなかで行われた多くの「動員」による負の遺産である。

注2 分析はSPSS, Amos Ver3.0でおこなった。

注3 各観測変数は3段階の順序尺度である。

注4 「(1) 政策支持政党と投票政党が一致」を1, 「(2) 政策支持政党が無くその政党に投票」を2, 「(3) 政策支持は異なる政党だがその政党に投票」を3として、より強制動員が強くなるとされるものに大きい値を付けた。

注5 肯定的な回答から順に1, 2, 3とした。

注6 適合度指標の用い方として、狩野(1997)は、標本数が数百程度であればカイ2乗検定を用いるのが妥当であるとし、1000前後以上の標本数ではGFIなどの他の指標を適合度の検定に用いるのが妥当としている。

<参考文献>

- 内山秀夫, 1977, 『政治文化と政治変動』早稲田大学出版部
片桐新自, 1989, 「資源動員の二つの意義」塩原勉編『資源動員と組織戦略』新曜社
蒲島郁夫・竹中佳彦, 1996, 『現代日本人のイデオロギー』東京大学出版会
蒲島郁夫, 1988, 『政治参加』東京大学出版会
木村邦博, 1991, 「オルソン問題」海野道郎, 盛山和夫編『秩序問題と社会的ジレンマ』ハーベスト社
京極純一, 1968, 『政治意識の分析』東京大学出版会
小林良彰, 1988, 『公共選択』東京大学出版会
佐藤嘉倫, 1991, 「社会運動と連帯」(海野道郎, 盛山和夫編『秩序問題と社会的ジレンマ』ハーベスト社)
塩原勉, 1989, 「資源動員論と集合行為の関係」塩原勉編『資源動員と組織戦略』新曜社
篠原一, 1977, 『市民参加』岩波書店
杣 正夫, 1963, 『日本の選挙政治』青木書店
高橋徹, 1985, 「後期資本主義社会における新しい社会運動」『思想』737: 2-14
高寄昇三, 1980, 『住民投票と市民参加』学陽書房
西澤由隆, 1991, 「地方選挙における投票率—合理的有権者の投票行動—」『都市問題』第82巻 第10号 27-44
長谷川計二, 1988, 「共有地のジレンマにおける不均衡所有と成員集団の4類型」
長谷川公一, 1985, 「社会運動の政治社会学--資源動員論の意義と課題--」『思想』737: 126-157
長谷川公一, 1996, 「環境社会学と政策研究」環境経済。政策学会編『環境経済。政策研究のフロンティア』東洋経済, 137頁
綿貫譲治, 1976, 『日本政治の分析視角』中央公論社
Boyd, Richard W, 1981, "Decline of U. S. Voter Turnout" American Political Quarterly. 4: 133-159

- Cassel, Carol A. & Robert C. Luskin. 1988, "Simple Explanations of Turnout Decline" *American Political Science Review*. 82 : 131-1330
- Conway, M. Margaret, 1990, *Political Participation in United States*. A Division of Congressional Quarterly Inc.
- Enelow, James, M, and Melvin J. Hinich, 1984 *The Spatial Theory of Voting An Introduction*, Cambridge University Press.
- Fireman, Bruce, and Willam A. Gamson, 1979, "Utilitarian Logic in the Resource Mobilization Perspective", 8-44, in Marer, N. Zald and John. D. McCarthy (eds), *The Dynamic of Social Movements*, Massachusetts: Winthrop.
- Inglehart, Ronald 1990, *Culture Shift in Advanced Industrial Society*, Princeton University Press.
- Inglehart, Ronald & Paule R. Abramson, 1995, *Value Change in Grobal Perspective*. The University of Michigan Press.
- Milbrath, Lester W, 1965, *POLITICAL PARTICIPATION*, McNally&Company.
- Obershall, A., 1987, "Theories of Social Conflict," *Annual Review of Sociology*, 4 : 291-315
- （鶴飼孝造訳, 1989, 「崩壊理論から連帯理論へ」塩原勉偏『資源動員と組織戦略』新曜社 : 59-91）
- Olson, Mancur, 1965=1971, *The Logic of Collective Action*, Harvard University Press. （依田博, 森脇雅俊訳, 1983, 『集合行為論—公共財と集団理論—』ミネルヴァ書房）
- Palfrey, Thomas R, and Howard Rosenthal. *Voter Participation and Stratigic Uncertainty*, *The American Political Science Review*, Vol. 79 No. 1 : 62-77.
- Pranger, Robert J, 1968, *The Eclips of Citizenship*, Holt, Rinehart and Winston, Inc. （佐藤瑠威他訳『現代政治における権力と参加』1972. 頸草書房）
- Rosenstone, Steven J & John Mark Hansen, 1994, *Mobilization, Participation, and Democracy in America*. Macmillan.
- Verba, sidney, Norman H. Nie, and Jae-on Kim, 1978, Cambridge University Press. *Participation and Political Equality*. （三宅一郎, 蒲島郁男, 小田健訳『政治参加と平等』1981. 東京大学出版会）
- Verba. Sidney, Kay Lehman Schlozman & Henry E. Brady, 1995, *Voice and Equality*. Harvard University Press.
- Warren. Miller. E 1992, "The Puzzle Transformed : Explaining Declining Turnout". *Political Behavior*. 14.1-43.

謝 辞

本稿で用いたデータ, JABISS, JES の私用をお許しくださった, 綿貫譲治, 三宅一郎, スコット. C. フラナガン, ブラッドレー. M. リチャードソン, 公平慎策, 蒲島郁夫, 猪口孝の各先生に御礼を申し上げる。